

気候変動への適応策 気象災害を事例として

名古屋市立大学大学院経済学研究科・附属経済研究所 主催
令和6年度 第28回公開シンポジウム

台風や線状降水帯による 洪水など気象災害の激甚化

こうした気候変動の影響に対する
効果的な適応策の実施に向けて

「環境研究総合推進費 戦略的研究開発 S-18」

の研究チームが創出してきた
最新の科学的知見を紹介する

日時 **11/16** 土
13:00~16:00【開場12:30】

基調報告

三村 信男氏 (茨城大学地球・地域環境共創機構 特命教授)

パネリスト

風間 聡氏 (東北大学大学院工学研究科 教授)

日引 聡氏 (東北大学大学院経済学研究科 教授)

横地 玉和氏 (名古屋市上下水道局 局長)

高橋 裕輔氏 (水資源機構 中部支社 副支社長)

コーディネーター

板倉 健 (名古屋市立大学大学院経済学研究科 教授)

内田 真輔 (名古屋市立大学大学院経済学研究科 教授)

共催：東北大学 Research Center for Policy Design

名古屋市立大学都市政策研究センター

後援：名古屋市

(株)名古屋証券取引所

中部経済同友会

(一社)中部経済連合会

(一社)中部産業連盟

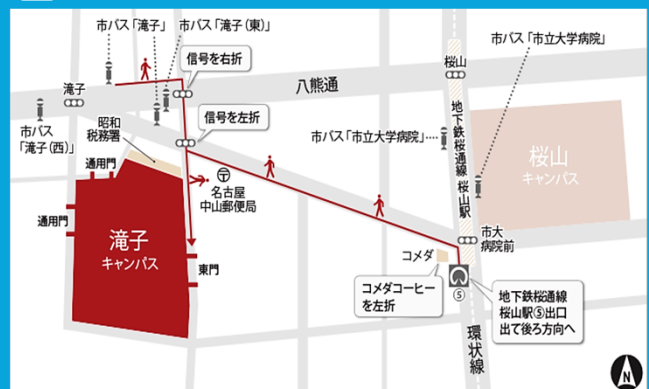
(一社)中部生産性本部

愛知中小企業家同友会

名古屋商工会議所

(順不同)

会場 名古屋市立大学滝子キャンパス
3号館201教室



地下鉄でのアクセス

桜山線「桜山」駅下車5番出口から徒歩12分

市バスでのアクセス

金山駅 金山7番のりば 金山11・12・16「滝子」下車
金山駅 金山8番のりば 金山14(桜山経由)「滝子」下車

定員 150名

参加無料

申込方法 (E-mailのみ)

メール本文に ①氏名 ②E-mailアドレス を記入し
2024kei-sympo@econ.nagoya-cu.ac.jp
に送付

申込期間：9月2日(月)～11月1日(金)

お問い合わせ先：052-872-5809

名古屋市立大学山の畑事務室「経済公開シンポジウム」係
yama-economy@sec.nagoya-cu.ac.jp



令和6年度第28回公開シンポジウム

開催要項

名古屋市立大学大学院経済学研究科・附属経済研究所

1. テーマ「気候変動への適応策—気象災害を事例として—」

2. 概要

気候変動の影響が世界的に顕在化している。我が国においても、台風の強靱化や線状降水帯の発生に伴い、洪水などの気象災害が激甚化している。こうした悪影響に対応するため、2018年に「気候変動適応法」が成立した。2025年には、全国的な影響評価とそれに基づく適応計画の見直しが行われる。他方、自治体や企業レベルでも、適応策の立案・実施への必要性が高まっている。こうした諸課題に応えるため、5年にわたる大型プロジェクト「環境研究総合推進費 戦略的研究開発 S-18」の下に集まった研究チームが「我が国の気候変動適応の取り組みを支援する総合的な科学的情報」として創出してきた最新の科学的知見を紹介する。<https://s-18ccap.jp/>

3. 日時 令和6年11月16日(土) 13:00~16:00 (開場 12:30)

4. 場所 名古屋市立大学 滝子キャンパス 3号館 201教室

5. 主催 名古屋市立大学大学院経済学研究科・附属経済研究所

6. 共催 東北大学 Research Center for Policy Design
名古屋市立大学都市政策研究センター

7. 講演者 コーディネーター / ファシリテーター：
板倉 健 (名古屋市立大学大学院経済学研究科 教授)
内田 真輔 (名古屋市立大学大学院経済学研究科 教授)

基調報告：
三村 信男氏 (茨城大学地球・地域環境共創機構 特命教授)

パネリスト：
① 風間 聡 氏 (東北大学大学院工学研究科 教授)
② 日引 聡 氏 (東北大学大学院経済学研究科 教授)
③ 横地 玉和氏 (名古屋市上下水道局 局長)
④ 高橋 裕輔 氏 (水資源機構 中部支社 副支社長)

8. 定員 150名 (先着順)

9. 申込方法 E-mailのみ。
メール本文に①氏名②E-mailアドレスを記入し、申込専用アドレスに送付。
申込専用アドレス (2024kei-sympo@econ.nagoya-cu.ac.jp)

10. 申込期間 令和6年9月2日(月) ~ 令和6年11月1日(金)

11. 問合せ 名古屋市立大学山の畑事務室「経済公開シンポジウム」係
(電話) 052-872-5809
(事務担当者アドレス) yama-economy@sec.nagoya-cu.ac.jp